

「特集 日本人の国民性調査研究 —平成期の20年—」について

中村 隆[†] (オーガナイザー)

2008(平成20)年秋に、「日本人の国民性調査」の第12次全国調査を行った。1953(昭和28)年に実施された第1次全国調査以降、5年ごとに全国調査を積み重ね、「日本人の国民性調査」は戦後昭和期の36年間と、それにつづく平成期の20年間にわたり、日本人の意識(心情や価値観など)の変遷を統計調査の方法によって捉えてきた。また1970年代から国民性調査を発展させ併走を始めた国際比較調査全体の中の太い縦糸ともなっている。「日本人の国民性調査」は、日本社会の動向を知る上で貴重な史料を提供し、国際的な相互理解のための資料を提供しつづけている(「日本人の国民性調査」の成立と経緯については、たとえば、国民性調査に関してこれまで3回組まれた『統計数理』の特集号(43巻1号(1995)、48巻1号(2000)、53巻1号(2005))における坂元慶行統計数理研究所名誉教授によるオーガナイザーの言に記されている)。

平成期もすでに20年を超えた。この期間はバブル崩壊後の時代であり、その後遺症の克服のために行ってきた社会変革が予想外ともいえる社会変動を様々な面にもたらし、日本人の意識に関して変わりにくいと考えられてきた人間関係観も変わりつつある。日本人はどう変わっていくのか? 第12次全国調査の直前に世界同時不況が顕在化し、今後ますますの社会変動が予見される。これからも日本人の意識動向を統計的に捉え、分析し、把握しておくことの意義は薄れない。第12次全国調査の結果も含めた近年の日本人の意識動向の変化については、統計数理研究所の国民性調査のホームページ(<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>)に載せてある。

日本人の国民性調査研究には大きく3つの目的がある。日本人の意識動向を示す結果数値の獲得と公表、現実に即した標本調査法や社会調査法の研究開発、得られた調査データを発想の源泉とする実践的な統計手法の研究開発、である。引き続き調査環境の悪化により、第12次全国調査の回収率は、50%は下回らなかったものの低下傾向に歯止めはかからず、52%となった。このような状況下で、統計手法の研究開発は、調査不能を無視して進める統計手法ではなく、調査不能を考慮するものへと向かっているといえよう。

今回の特集の4編の論文中2編(星野論文、土屋論文)は、そのような調査不能とバイアスを扱った論文である。

星野論文「調査不能がある場合の標本調査におけるセミパラメトリック推定と感度分析:日本人の国民性調査データへの適用」は、既存の共変量調整法を用いる場合の問題点を指摘し、調査不能となるかどうかと回答値とに共に影響を与える共変量を潜在変数として仮定し、ディクレ過程混合モデルを用いて調査不能を調整する手法を提案している。さらに、一部のパラメータを変化させる感度分析を行うことで、調査不能を考慮したうえでの妥当な信頼区間の幅を導出する方法を提案している。

土屋論文「調査への指向性変数を用いた調査不能バイアスの二段補正—「日本人の国民性第12次全国調査」への適用—」は、調査不能の二大理由が不在と拒否であることから、ウェイ

[†] 統計数理研究所: 〒190-8562 東京都立川市緑町 10-3

トのキャリブレーションをこれらに対応して2段階で行う方法を提案し、調査不能バイアスの軽減を試みている。

いずれの論文も、調査不能に対処するためには、適切な調査項目を用意する、適切な感度分析モデルを用意するなど事前に周到な準備が必要であることを示唆している。

今回の特集の残る2編は、それぞれ日本人の宗教観と、統計的日本人研究全体を巡る論文である。

林論文「現代日本人にとっての信仰の有無と宗教的な心—日本人の国民性調査と国際比較調査から—」は、国民性調査の宗教領域の質問項目から‘信仰の有無’と‘宗教的な心’の項目を中心に据え、国際比較調査の結果ともあわせて、現代の日本社会における宗教観を探ったものである。

坂元論文「統計的日本人研究雑感—ある国民性調査係の36年の思い出—」は、長年日本人の国民性調査に携わってきた経験について自由に書いてもらったものである。調査の現場でどのような問題に出会い、どのように対処したか、国民性調査研究の3つの目的をどのように実現してきたのか、貴重な証言となっている。

以上4編の論文の他に、これまでの特集に倣い、国民性調査を開始した1953(昭和28)年以降に、統計数理研究所国民性調査委員会・国際比較調査委員会の委員および共同研究者によって、国民性調査・国際比較調査研究に関連して執筆・発表された文献と資料(新聞記事を含む)を可能なかぎり収集しその目録を掲載した。

なお、第12次全国調査の実施は主として平成17~21年度統計数理研究所特別教育研究経費「日本人の国民性の統計的研究及び国際比較調査」による。また、本特集は統計数理研究所公募型共同研究プログラム(21-共研-1007)の成果でもある。

最後に、60年近くにわたるこの国民性調査研究をつづけてこられたのは、ひとえに統計数理研究所の内外の関係者の方々のご支援の賜であり、これらすべての方々にあらためてお礼を申し上げますとともに、今回の特集が、日本人研究や統計科学研究発展の一助となるだけでなく、調査科学の新たな展開を目指して統計数理研究所において立ち上げようとしている調査科学NOE(Network of Excellence)構想に寄与できることを願ってやまない。